

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業(南保健センター)			シート番号	215-016
担当部署名	南区役所	局	南保健福祉総合センター	部	南保健センター
				課	評価責任者(課長名)
					福間

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
5	事業実施の経緯	平成18年度介護保険法改正により介護予防事業として市町村が実施することとなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態への悪化の防止や状態の改善を図る。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	保健センターの看護師が非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	10	直接実施以外の主な支出先	なし					

Ⅲ. 投入量

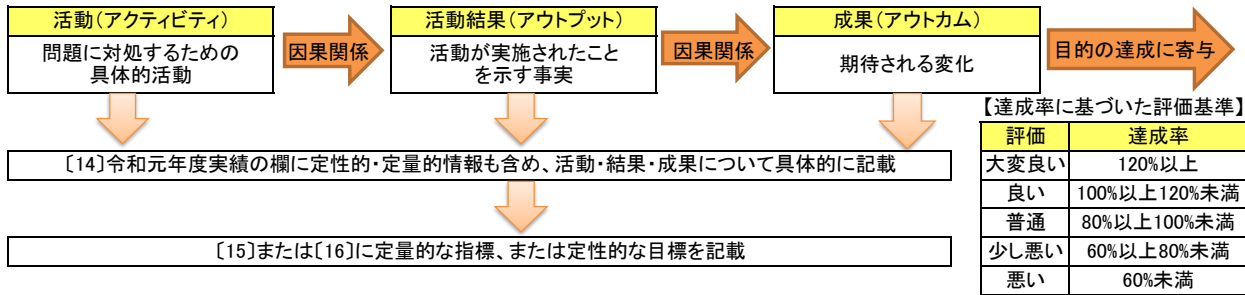
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	2,792	2,775	2,792	2,813	2,893	2,402	2,868	
11 主な事業費内訳	報酬	千円	2,608	2,578	2,608	2,608	2,688	2,135	2,641
	旅費・需用費	千円	184	197	184	205	205	267	227
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	1,047	1,047	1,047	1,061	1,084	913	1,073
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(介護保険第1号被保険者の保険料等)	千円	781	777	781	760	780	648	788
一般財源	千円	964	951	964	992	1,029	841	1,007	
12	人件費 (b)	千円	0	0	0	0	0	0	0
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,792	2,775	2,792	2,813	2,893	2,402	2,868

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	介護予防普及啓発事業(南保健センター)	シート番号	215-016
-------	---------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>各保健センターの地域活動として、要介護認定非該当者に対する訪問により、虚弱高齢者の実態把握を行い、フレイルや閉じこもり等の恐れがある高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ、自立支援を行うことができています。また、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした複合型介護予防教室を保健センターや地域に身近な公民館や施設等を活用し、実施することで、参加された高齢者の介護予防につながっている。教室終了後、OB会の立ち上げや育成により、参加者自らが自主的に継続して介護予防に取り組めるよう後方支援している。</p>						
		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	被訪問延人数	人	目標値	170	170	90	180
				実績値	154	91	185	
				達成率	91%	54%	206%	
				評価	普通	悪い	大変良い	
		算出方法・設定根拠など		要介護認定による非該当者に対する訪問回数				
		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	700	700	700	700
				実績値	693	581	634	
				達成率	99%	83%	91%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		複合型介護予防教室(ひらめき脳トレプラス教室)の教室参加延人数				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	被訪問延人数	人	154	91	185
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,387	1,406	1,201
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	9,007	15,451	6,492
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	複合型介護予防教室参加延人数	人	693	581	634
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,388	1,407	1,201
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,003	2,422	1,894
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	要介護認定非該当者および虚弱高齢者を対象に訪問等を行い、高齢者の介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう事業を実施していることから、有効性は高い。今後も増加する高齢者にとって、より身近な地域での事業展開を進める必要がある。

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	介護予防普及啓発事業(南保健センター)	シート番号	215-016
-------	---------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 コロナウイルス拡大防止の観点から訪問ならびに教室を中止することで、中止の期間、高齢者の身体機能や意欲の低下の恐れがある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合)本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 外出の機会の減少により、閉じこもり傾向となり、その結果、フレイルの状態に陥る可能性がある。また、認知機能の低下が危惧される。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合)本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 今後も支援が必要な高齢者が増加するため、事業規模、コスト縮減はできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合)社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 3密を避けるなど市民及び事業者に対して遵守事項を示すことで、相互に活動の変容に対応できるようにしていく。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合)効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 他政令市等での事業実施状況等を調査し、本市の実施状況と比較し、より効果的・効率的な事業実施がなされている方法を検討する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		高齢者にとっては、身近な通いの場で、仲間とともに定期的に介護予防に取り組むことが重要であるが、今般の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3密を避けての各自での介護予防の取組を余儀なくされた。今後、新しい生活様式のもと、ICTの活用など、通いの場等にも集まる取組にとどまらず、社会参加や地域づくりにつながる多様な取組についても検討する必要がある。		